

令和5年度

自)令和5年4月1日

至)令和6年3月31日

# 事業報告書及び決算報告書

一般財団法人 さっぽろ水道サービス協会

# 目 次

事業報告書	-----	1 頁
決算報告書	-----	1 4 頁
公益目的支出計画実施報告書	-----	3 6 頁
監査報告書	-----	4 1 頁

# 令和 5 年 度

## 一般財団法人さっぽろ水道サービス協会

### 事業報告書

#### I 事業運営の概要

当協会は、事業運営の指針として、基本理念や運営方針、3つの目指すべき方向性を定めた「長期構想2023（平成26年度～令和5年度）」及びその具体的なアクションプランとしての第二次5カ年計画である「中期経営計画2023（令和元年度～令和5年度）」を策定することで、継続的かつ安定的な法人運営に努めている。

中期経営計画2023の最終年度となる令和5年度は、計画に掲げた3つの重点施策「人材の確保・育成」「事業の広域化」「業務領域の拡大」の目標達成を軸に据えたうえで、経営環境の変化にも柔軟に対応できるよう取り組んだ。

「人材の確保・育成」については、確実な技術継承と事業拡大に向けた体制づくりを図るため、若手職員の新規採用や職員の内部登用を的確に行い、人材の確保に努めた。また、職員研修の充実を目指して導入した「e-ラーニング」について、受講プログラムに職員からの意見を取り入れた内容、形式へと見直しを図ることで効果を高めたほか、新たな資格取得を推進し、人材の育成を図った。これらに加え、日本水道協会等が主催する専門技術別の水道技術者研修等に積極的に参加し、更なる技術力の向上に努めた。

「事業の広域化」については、道内水道事業者の課題を共有し、その解決に向けた取り組みとして、「道内水道事業者等相談窓口」、「広域的な連携に係る合同研究会」を継続して実施したほか、コロナ禍で縮小していた「水道事業者合同技術研修」を従来規模に戻して開催するなど、道内水道事業者の連携強化に貢献した。また、令和6年1月に発生した能登半島地震では、札幌市の応急復旧隊の一員として、札幌市水道局・札幌市管工事業協同組合とともに、被災した石川県七尾市において管路の復旧活動に貢献した。このほか、札幌市水道局との連携により、JICA草の根技術協力事業「ネパール国ポカラ市給配水管理業務の体系化を目指した技術協力事業」に参画し、講師として職員を現地に派遣した。

「業務領域の拡大」については、給水装置工事の審査業務に関する新たな知識の習得のため、札幌市水道局への研修派遣を継続したほか、同局が実施する断水・通水作業等の実務現場の立会い見学や実技研修に参加し、配水管路の維持管理に関する技術の更なる習得を図った。また、水管橋の点検作業において、令和4年度に試行運用したドローンを本格導入し、業務精度の向上を図った。

なお、第二次5カ年計画である「中期経営計画2023」は、令和5年度を最終年度としていたが、新たに策定する経営計画を札幌市水道局の次期水道ビジョンに合わせることとし、その始期を令和7年度としたため、令和6年度は、現経営計画の終期を1年延長して対応することとした。

## II 決算の概要

令和5年度は、労務単価が上昇したことに伴い、札幌市水道局との業務委託契約の受託料が増加したこと等により、当期収益は予算を上回った。また、経費全体の抑制を図ったことから、当期費用は予算額を下回った。これにより、当期正味財産増減額は下記のとおりプラスとなった。

### (1) 当期収益合計(経常収益+経常外収益)

収益については、予算額を上回り、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1,793,784,000円	1,817,503,906円	23,719,906円	101.3%

### (2) 当期費用合計(経常費用+経常外費用)

費用については、予算額を下回り、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1,770,230,000円	1,681,842,492円	△88,387,508円	95.0%

### (3) 当期正味財産増減額(税引前)

当期収益合計(A)	当期費用合計(B)	当期正味財産増減額(税引前) (C) = (A) - (B)
1,817,503,906円	1,681,842,492円	135,661,414円

### (4) 当期正味財産増減額

当期正味財産増減額(税引前) (C)	法人税、住民税及び事業税 (D)	当期正味財産増減額 (E) = (C) - (D)
135,661,414円	47,921,700円	87,739,714円

以上の結果、正味財産期末残高は次のとおりとなった。

正味財産期首残高(F)	当期正味財産増減額(E)	正味財産期末残高(F) + (E)
984,139,751円	87,739,714円	1,071,879,465円

### Ⅲ 事業活動報告

令和5年度は、調査研究・普及宣伝事業、一般事業及び受託事業の3事業を実施した。

調査研究・普及宣伝事業は、公益目的支出に位置づけた事業であり、札幌市水道事業のPR等を行った。

一般事業は、「水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業」と「簡易専用水道の検査に関する事業」の2事業を実施した。

受託事業は、水道事業体等からの業務受託に係る事業であり、合計11事業を実施した。

#### 1 調査研究・普及宣伝事業

##### (1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

水道記念館において、小学生を対象としたイベント「お仕事体験 ウォーターワークkids」を開催したほか、ホームページの活用や公共交通機関及びイベント情報誌への広告の掲出等により、水道記念館の認知度向上に努めた。

また、冬期の閉館期間中に、市内の幼稚園・保育園・児童会館を対象とした「出張教室」、地下歩行空間においてアンケートや水道に関するクイズを行う「水道ひろば」を実施し、水道事業の普及宣伝活動や災害時に必要となる水道水の備蓄について啓発活動を行った。

そのほか、水道記念館及び水道局本局庁舎において、キャラクターグッズの販売を行った。

	計画	実績	増減
出張教室 参加者数(人)	450	517	67
実施箇所数(箇所)	15	19	4
水道ひろば等 参加者数(人)	8,000	7,712	△288
キャラクターグッズ販売数合計(個)	2,000	1,945	△55
缶バッチ	1,360	1,335	△25
タオル	320	468	148
サッポロスマイルバッチ	320	217	△103

## 2 一般事業

### (1) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業

公益社団法人日本水道協会が主催する研修会における実習指導などに加え、令和4年度に引き続き、公益財団法人札幌市生涯学習振興財団が開講する「さっぽろ市民カレッジ」で、札幌水道に関する講義を行った。

また、令和2年度以降新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開催が見送られていた「JICA課題別【上水道施設技術総合（B）】コース」は3年ぶりの開催となった。また、令和4年度は規模を縮小していた「水道事業体合同技術研修」は、通常規模の開催となった。

	計画	実績	増減
講習会等講師派遣延べ人数合計（人）	42	41	△1
JICA課題別【上水道施設技術総合（B）】コース （令和5年6月19・23日、7月7日）	12	10	△2
水道技術管理者資格取得講習会 （令和5年11月15日）	3	3	0
建築物環境衛生管理技術者講習会 （令和5年9月6・7日）	5	3	△2
貯水槽清掃作業監督者再講習会 （令和5年10月5・6日）	3	2	△1
水道事業体合同技術研修 （令和5年7月4～6日）	19	22	3
さっぽろ市民カレッジ （令和5年6月30日）	-	1	1

※ 建築物環境衛生管理技術者講習会の延べ人数は、教授打合せ会（令和5年7月24日）を含む。

## (2) 簡易専用水道の検査に関する事業

水道法に定める簡易専用水道(有効容量10m<sup>3</sup>を超える貯水槽)の管理について、設置者等の依頼に基づき検査を行った。

	計画	実績	増減
検査件数合計(件)	1,545	1,545	0
現場検査件数	1,181	1,183	2
書類検査件数	364	362	△2

## 3 受託事業

### (1) 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業

督促収納業務として、上下水道料金の未納者宅を個別に訪問し、未納分の早期解消促進と納期内納付の奨励を行った。

なお、札幌市水道局の収納業務の見直しにより、令和5年度末をもって当業務は廃止となった。

(令和5年度対象区域：中央区・北区・東区・西区 計4区)

	計画	実績	増減
督促収納件数(件)	33,000	35,777	2,777
取扱金額(円)	245,000,000	251,525,925	6,525,925

### (2) 水道記念館の管理運営に関する事業

水道記念館の管理運営及び来館者への藻岩浄水場見学案内等を行った。

	計画	実績	増減
開館日数(日)	184日 (4月15日～11月15日)	184日 (4月15日～11月15日)	0
水道記念館来館者数(人)	110,000	96,746	△13,254
さっぽろ水道フェスタ来館者数	10,000	14,076	4,076
水道記念館秋まつり来館者数	10,000	5,785	△4,215
浄水場見学者数	8,000	6,366	△1,634

**(3) 地下埋設物・給水装置台帳の情報提供管理に関する事業**

各種工事関係者等からの問合せや相談に応じるとともに、申請に基づき地下埋設給配水管及び給水装置台帳の情報を水道局オンラインシステムより出力し提供した。

また、システムに登録されている給水装置台帳の原本を逐次整理し保管した。

	計画	実績	増減
地下埋設物情報出力枚数（枚）	34,700	32,824	△1,876
管理図・給水装置台帳情報出力枚数（枚）	96,400	84,050	△12,350
給水装置台帳等保管管理件数（件）	17,200	13,683	△3,517

**(4) 小規模貯水槽水道衛生管理調査・啓発に関する事業**

札幌市内における小規模貯水槽水道（有効容量10m<sup>3</sup>以下の貯水槽）について、水道局貯水槽水道管理指導要領等に基づく衛生管理状況の調査を行い、不備のある施設に対し改善指導等を行った。

	計画	実績	増減
調査件数（件）	1,400	1,400	0

**(5) 給水装置工事の検査に関する事業**

水道局に申請された給水装置工事について、設計審査後の受付からしゅん功検査における書類及び現地検査などの一連の業務と、これに付随する事務処理を行った。

	計画	実績	増減
検査完了件数合計（件）	34,000	33,521	△479

**(6) 道路占用許可申請等の受付入力管理に関する事業**

水道局及び給水装置工事事業者から提出された道路占用許可申請入力表等を受付し、提出書類に不備があった場合には、適切な助言・指導を行った後、道路管理システムにデータを入力し、道路管理者の許可書等の発行を行った。

	計画	実績	増減
入力箇所数（箇所）	6,300	5,556	△744

(7) 配水管路の維持管理に関する事業

送・配水管路における弁室、水管橋等の点検を実施し、その劣化状況等の診断及び簡易な整備を行うとともに、給配水管の地下漏水調査を行った。

	計画	実績	増減
弁室点検（箇所）	608	608	0
水管橋調査点検（回）	1,394	1,394	0
管路巡視点検（km）	100.5	100.5	0
緊急貯水槽点検（回）	546	546	0
弁筐調査点検（箇所）	500	500	0
水質維持放水施設調査点検（回）	388	388	0
給配水管漏水調査業務	-	-	-
給配水管音聴調査（km）	1,020.0	995.8	△24.2
弁栓音聴調査（km）	500.0	685.0	185.0
消火栓音聴調査（基）	17,640	17,139	△501
監視型漏水調査（基）	50	60	10
ブロック計量調査（箇所）	5	5	0

(8) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業

- ① 公益社団法人日本水道協会が主催する配水管の配管・接合・解体及び設計施工に関する基礎知識の習得など、水道技術者養成のための講習会の運営管理を行った。

	計画	実績	増減
配水管工技能講習会（小口径管）従事者延べ人数（人） （令和5年4月、5月）	120	142	22
配管設計講習会従事者延べ人数（人） （令和5年10月）	19	19	0

- ② 公益財団法人給水工事技術振興財団が主催する給水装置工事主任技術者試験の試験監督を行った。

	計画	実績	増減
給水装置工事主任技術者試験監督業務従事者数（人） （令和5年10月22日）	25	29	4

(9) 浄水場の維持管理に関する事業

「藻岩浄水場」、「白川浄水場」の施設・設備の点検整備業務及び排水処理施設の運転業務を行った。

また、「西野浄水場」、「宮町浄水場」、「当別浄水場」の運転管理業務及び施設・設備の点検整備業務を行った。

① 藻岩浄水場維持管理業務

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	4,605	4,468	△137
取水・浄水施設	2,835	2,805	△30
排水処理施設	1,280	1,181	△99
その他施設	490	482	△8

② 白川浄水場維持管理業務

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	11,746	12,497	751
取水・浄水施設	8,128	8,392	264
排水処理施設	3,361	3,344	△17
その他施設	257	761	504

③ 西野・宮町浄水場管理業務

ア 西野浄水場

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	2,219	2,271	52
取水・浄水施設	1,475	1,516	41
排水処理施設	270	280	10
その他施設	474	475	1

イ 宮町浄水場

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	1,896	1,962	66
取水・浄水施設	1,186	1,246	60
排水処理施設	250	259	9
その他施設	460	457	△3

④ 当別浄水場運転管理業務

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	5,685	5,867	182
取水・浄水施設	3,615	3,591	△24
排水処理施設	469	469	0
送水施設	1,227	1,147	△80
その他施設	374	660	286

(10) 水道水質監視・管理に関する事業

- ① 水源監視業務として、豊平川等51か所、琴似発寒川・星置川等21か所の監視を行った。

	計画	実績	増減
延べ監視回数合計（回）	16,092	16,043	△49
豊平川等	7,186	7,166	△20
琴似発寒川・星置川等	8,906	8,877	△29

- ② 水質管理業務として、札幌市内消火栓のうち75地点における給配水水質監視、浄水場・河川水（石狩川水系・新川水系・星置川水系）・定山溪水再生プラザ河川放流水の水質試験、給水栓水質データの確認及び定量送水実施時の水質試験を行った。

	計画	実績	増減
給配水水質監視延べ回数（回）	3,224	3,224	0
水質試験件数合計（件）	35,777	35,733	△44
毎日試験・毎週試験	25,870	26,096	226
カビ臭試験	5,236	5,268	32
浄水場排水試験	274	274	0
ヒ素調査	1,000	730	△270
ピコプランクトン監視	316	314	△2
水質データ確認	2,583	2,583	0
定量送水試験	498	468	△30

(11) 配水施設等の維持管理に関する事業

維持管理業務として、配水センター所管のポンプ場、配水池、トンネル等の巡回点検を行った。

なお、点検対象施設はポンプ場21施設、配水池23施設、ポンプ場・配水池併用施設16施設、トンネル5施設、配水センター1施設、休止施設9施設及び廃止施設1施設の合計76施設である。

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	5,930	6,017	87
ポンプ場	3,632	3,667	35
配水池	1,789	1,832	43
送・配水管トンネル	149	157	8
配水センター	114	115	1
管理用地	38	38	0
その他	208	208	0

## IV 事業執行体制等

### 1 役員等に関する事項（令和6年3月31日現在）

(1) 理事の定数及び現員数

定数 8名以上12名以内（理事長含む） 現員数12名

(2) 監事の定数及び現員数

定数 2名以内 現員数2名

(3) 評議員の定数及び現員数

定数 5名以上9名以内 現員数7名

### 2 職員に関する事項（令和6年3月31日現在）

下表の職員体制（理事長除く）により事業を執行した。

職 種	人員	職 階 内 訳			
		部長職	課長職	係長職	一般職
(1) 第2種職員	151		5	20	126
(2) 第1種職員	33				33
(3) 専門職員	13	2	4	6	1
(4) 再任用職員	14			2	12
(5) 派遣職員	2	2			
(6) 料金スタッフ	4				4
(7) 嘱託職員	22				22
(8) 臨時職員	5				5
(9) 非常勤専門職員	3				3
合 計	247	4	9	28	206

※職種区分（就業規則による。）

- (1) 第2種職員 総合職として、協会のあらゆる業務に従事する職員
- (2) 第1種職員 専門職として、協会の一定の業務に従事する職員
- (3) 専門職員 官公庁退職職員で、協会に所属する職員の業務能力や技術力等を指導・育成する職員
- (4) 再任用職員 第2種職員又は第1種職員で定年を迎えた後、再任用された職員
- (5) 派遣職員 札幌市企業職員で協会に派遣を命ぜられた職員
- (6) 料金スタッフ 督励収納等に関する業務に従事する職員で、雇用契約期間が原則1年以内の職員
- (7) 嘱託職員 特定業務又は期間が限定された業務に従事する、雇用契約期間が原則1年以内の職員
- (8) 臨時職員 臨時的業務又は期間が限定された業務に従事する、雇用契約期間が原則6月以内の職員
- (9) 非常勤専門職員 協会退職者等のうち、勤務日数が週3日又は月14日以内の職員

### 3 理事会・評議員会に関する事項

#### (1) 理事会

理事会を下表のとおり開催した。

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回	R5.6.5	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案	令和4年度事業報告の件 令和4年度決算の件 令和4年度公益目的支出計画実施報告書の件 組織規程改正の件 令和5年度第1回評議員会招集の件	承認 承認 承認 可決 可決
第2回 ※	R5.11.21	第1号議案	令和5年度第2回評議員会招集の件	可決
第3回	R6.3.7	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案	令和6年度事業計画の件 令和6年度予算の件 次期経営計画の策定方針及び現経営計画の計画期間延長の件 規程改正の件 令和5年度第3回評議員会招集日及び提出議案の件	可決 可決 可決 可決 可決

※第2回理事会については、書面によるみなし決議により開催した。

#### (2) 評議員会

評議員会を下表のとおり開催した。

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回	R5.6.26	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案	令和4年度事業報告及び決算の件 令和4年度公益目的支出計画実施報告書の件 辞任に伴う理事選任の件 任期満了に伴う評議員選任の件	承認 承認 可決 可決
第2回 ※	R5.12.14	第1号議案	理事の辞任に伴う後任理事選任の件	可決
第3回	R6.3.26	第1号議案 第2号議案	令和6年度事業計画の件 令和6年度予算の件	承認 承認

※第2回評議員会については、書面によるみなし決議により開催した。



# 決算報告書

## 1 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	351,900	360,340	△ 8,440
預金	783,625,747	675,187,958	108,437,789
未収金	152,905,090	142,950,253	9,954,837
立替金	5,630,387	0	5,630,387
前払費用	1,590,070	1,458,820	131,250
流動資産合計	944,103,194	819,957,371	124,145,823
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,681,000	3,879,000	△ 198,000
減価償却引当資産	93,391,203	91,103,423	2,287,780
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
特定資産合計	217,072,203	214,982,423	2,089,780
(3) その他の固定資産			
建物	1,366,190	1,455,562	△ 89,372
建物付属設備	2,554,338	3,014,920	△ 460,582
什器備品	9,492,560	13,270,493	△ 3,777,933
リース資産	17,662,480	22,623,040	△ 4,960,560
ソフトウェア	4,980,067	2,334,400	2,645,667
投資有価証券	99,988,511	99,978,522	9,989
差入保証金	100,000	100,000	0
その他固定資産合計	136,144,146	142,776,937	△ 6,632,791
固定資産合計	363,216,349	367,759,360	△ 4,543,011
資産合計	1,307,319,543	1,187,716,731	119,602,812

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払費用	12,479,483	12,578,313	△ 98,830
未払金	30,208,087	22,616,466	7,591,621
未払消費税等	32,315,500	26,567,700	5,747,800
未払法人税等	47,921,700	29,904,900	18,016,800
前受金	77,000	83,600	△ 6,600
預り金	283,481	326,871	△ 43,390
賞与引当金	90,811,347	84,997,090	5,814,257
リース債務	9,217,560	8,366,160	851,400
流動負債合計	223,314,158	185,441,100	37,873,058
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,681,000	3,879,000	△ 198,000
リース債務	8,444,920	14,256,880	△ 5,811,960
固定負債合計	12,125,920	18,135,880	△ 6,009,960
負債合計	235,440,078	203,576,980	31,863,098
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	1,066,879,465	979,139,751	87,739,714
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(213,391,203)	(211,103,423)	(2,287,780)
正味財産合計	1,071,879,465	984,139,751	87,739,714
負債及び正味財産合計	1,307,319,543	1,187,716,731	119,602,812

## 2 貸借対照表内訳表

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
現金	0	351,900	0	351,900
預金	1,070,927	776,323,857	6,230,963	783,625,747
未収金	815	151,378,241	1,526,034	152,905,090
立替金	0	2,618,858	3,011,529	5,630,387
前払費用	17,886	721,370	850,814	1,590,070
流動資産合計	1,089,628	931,394,226	11,619,340	944,103,194
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
有価証券	0	0	10,000,000	10,000,000
基本財産合計	0	0	10,000,000	10,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	0	3,681,000	3,681,000
減価償却引当資産	0	0	93,391,203	93,391,203
経営安定積立資産	0	0	120,000,000	120,000,000
特定資産合計	0	0	217,072,203	217,072,203
(3) その他の固定資産				
建物	0	1,366,190	0	1,366,190
建物附属設備	0	0	2,554,338	2,554,338
什器備品	3	8,878,437	614,120	9,492,560
リース資産	0	17,662,480	0	17,662,480
ソフトウェア	0	0	4,980,067	4,980,067
投資有価証券	0	0	99,988,511	99,988,511
差入保証金	0	0	100,000	100,000
その他固定資産合計	3	27,907,107	108,237,036	136,144,146
固定資産合計	3	27,907,107	335,309,239	363,216,349
資産合計	1,089,631	959,301,333	346,928,579	1,307,319,543

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
未払費用	180,603	11,589,968	708,912	12,479,483
未払金	0	21,835,095	8,372,992	30,208,087
未払消費税等	0	32,315,500	0	32,315,500
未払法人税等	0	47,921,700	0	47,921,700
前受金	0	77,000	0	77,000
預り金	0	275,881	7,600	283,481
賞与引当金	684,565	79,583,313	10,543,469	90,811,347
リース債務	0	9,217,560	0	9,217,560
流動負債合計	865,168	202,816,017	19,632,973	223,314,158
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	3,681,000	3,681,000
リース債務	0	8,444,920	0	8,444,920
固定負債合計	0	8,444,920	3,681,000	12,125,920
負債合計	865,168	211,260,937	23,313,973	235,440,078
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 指定正味財産				
寄付金	0	0	5,000,000	5,000,000
指定正味財産合計	0	0	5,000,000	5,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
2. 一般正味財産	224,463	748,040,396	318,614,606	1,066,879,465
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(213,391,203)	(213,391,203)
正味財産合計	224,463	748,040,396	323,614,606	1,071,879,465
負債及び正味財産合計	1,089,631	959,301,333	346,928,579	1,307,319,543

### 3 正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	31,400	54,601	△ 23,201
基本財産受取利息	31,400	54,601	△ 23,201
② 特定資産運用益	199,794	121,556	78,238
特定資産受取利息	199,794	121,556	78,238
③ 事業収益	1,814,745,055	1,689,723,994	125,021,061
調査・研究及び普及宣伝事業収益	339,600	265,600	74,000
一般事業収益	18,520,403	16,574,990	1,945,413
受託事業収益	1,795,885,052	1,672,883,404	123,001,648
④ 受取補助金等	324,000	324,000	0
受取国庫助成金	324,000	324,000	0
⑤ 雑収益	2,203,657	328,754	1,874,903
雑収益	2,203,657	328,754	1,874,903
経常収益計	1,817,503,906	1,690,552,905	126,951,001
(2) 経常費用			
① 事業費	1,503,014,716	1,451,824,509	51,190,207
役員報酬	4,950,000	4,950,000	0
通勤手当役員報酬分	123,936	122,634	1,302
給料	572,341,963	553,442,800	18,899,163
諸手当	217,537,039	209,410,565	8,126,474
賃金	87,986,447	96,319,205	△ 8,332,758
賞与引当金繰入額	80,267,878	74,938,840	5,329,038
法定福利費	148,359,070	143,214,272	5,144,798
福利厚生費	48,431,488	46,724,687	1,706,801
通勤手当	27,650,073	25,557,847	2,092,226
通勤手当賃金分	3,735,605	4,127,179	△ 391,574
通信運搬費	5,119,744	5,088,090	31,654
減価償却費	13,869,824	13,950,033	△ 80,209
消耗什器備品費	26,970,370	29,674,563	△ 2,704,193
修繕費	1,900,527	1,852,007	48,520
印刷製本費	655,215	763,763	△ 108,548

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
燃料費	7,406,568	7,306,399	100,169
光熱水料費	8,299	12,162	△ 3,863
被服費	3,718,249	3,945,409	△ 227,160
賃借料	22,982,809	21,543,821	1,438,988
保険料	713,770	711,130	2,640
租税公課	142,767,200	132,543,700	10,223,500
委託費	81,868,422	72,605,705	9,262,717
支払手数料	2,031,560	966,099	1,065,461
雑費	1,618,660	2,053,599	△ 434,939
② 管理費	178,827,775	162,509,966	16,317,809
役員報酬	3,412,500	3,342,000	70,500
通勤手当役員報酬分	82,624	81,754	870
給料	59,711,100	55,382,080	4,329,020
諸手当	29,888,390	26,103,516	3,784,874
賞与引当金繰入額	10,543,469	10,058,250	485,219
法定福利費	17,984,269	16,595,245	1,389,024
福利厚生費	8,494,066	7,425,586	1,068,480
退職給付費用	4,010,000	0	4,010,000
通勤手当	3,343,844	3,270,013	73,831
研修費	10,092,620	11,801,620	△ 1,709,000
会議費	7,666	5,980	1,686
旅費	935,899	623,520	312,379
通信運搬費	1,301,570	1,375,901	△ 74,331
減価償却費	2,458,015	2,816,792	△ 358,777
消耗什器備品費	2,083,924	3,488,255	△ 1,404,331
修繕費	136,520	147,400	△ 10,880
印刷製本費	274,120	206,250	67,870
燃料費	125,936	100,977	24,959
光熱水料費	1,073,129	872,732	200,397
被服費	2,750	26,609	△ 23,859
賃借料	8,838,160	8,925,026	△ 86,866
保険料	188,980	239,370	△ 50,390
諸謝金	0	5,500	△ 5,500

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	1,274,954	1,146,372	128,582
支払負担金	1,725,129	1,403,568	321,561
委託費	5,820,394	4,275,168	1,545,226
支払手数料	4,624,849	2,197,147	2,427,702
交際費	46,260	10,500	35,760
雑費	346,638	582,835	△ 236,197
経常費用計	1,681,842,491	1,614,334,475	67,508,016
当期経常増減額	135,661,415	76,218,430	59,442,985
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	1	40,065	△ 40,064
建物除却損	0	40,063	△ 40,063
什器備品除却損	1	2	△ 1
経常外費用計	1	40,065	△ 40,064
当期経常外増減額	△ 1	△ 40,065	40,064
税引前当期一般正味財産増減額	135,661,414	76,178,365	59,483,049
法人税、住民税及び事業税	47,921,700	29,904,900	18,016,800
当期一般正味財産増減額	87,739,714	46,273,465	41,466,249
一般正味財産期首残高	979,139,751	932,866,286	46,273,465
一般正味財産期末残高	1,066,879,465	979,139,751	87,739,714
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,071,879,465	984,139,751	87,739,714



#### 4 正味財産増減計算書内訳表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	0	0
基本財産受取利息	0	0
② 特定資産運用益	0	0
特定資産受取利息	0	0
③ 事業収益	339,600	18,520,403
調査・研究及び普及宣伝事業収益	339,600	0
一般事業収益	0	18,520,403
受託事業収益	0	0
④ 受取補助金等	0	0
受取国庫助成金	0	0
⑤ 雑収益	0	6,192
雑収益	0	6,192
経常収益計	339,600	18,526,595
(2) 経常費用		
① 事業費	20,337,832	18,251,452
役員報酬	2,340,000	72,000
通勤手当役員報酬分	61,968	2,064
給料	5,980,938	8,313,300
諸手当	1,419,691	2,107,768
賃金	1,690,607	0
賞与引当金繰入額	684,565	1,220,651
法定福利費	1,916,935	1,729,500
福利厚生費	0	809,562
通勤手当	164,392	304,780
通勤手当貸金分	31,500	0
通信運搬費	0	272,810
減価償却費	0	555,720
消耗什器備品費	401,847	492,068
修繕費	0	21,450
印刷製本費	0	78,639

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	31,400	31,400
0	0	31,400	31,400
0	0	199,794	199,794
0	0	199,794	199,794
1,795,885,052	1,814,405,455	0	1,814,745,055
0	0	0	339,600
0	18,520,403	0	18,520,403
1,795,885,052	1,795,885,052	0	1,795,885,052
0	0	324,000	324,000
0	0	324,000	324,000
592,245	598,437	1,605,220	2,203,657
592,245	598,437	1,605,220	2,203,657
1,796,477,297	1,815,003,892	2,160,414	1,817,503,906
1,464,425,432	1,482,676,884	0	1,503,014,716
2,538,000	2,610,000	0	4,950,000
59,904	61,968	0	123,936
558,047,725	566,361,025	0	572,341,963
214,009,580	216,117,348	0	217,537,039
86,295,840	86,295,840	0	87,986,447
78,362,662	79,583,313	0	80,267,878
144,712,635	146,442,135	0	148,359,070
47,621,926	48,431,488	0	48,431,488
27,180,901	27,485,681	0	27,650,073
3,704,105	3,704,105	0	3,735,605
4,846,934	5,119,744	0	5,119,744
13,314,104	13,869,824	0	13,869,824
26,076,455	26,568,523	0	26,970,370
1,879,077	1,900,527	0	1,900,527
576,576	655,215	0	655,215

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
燃料費	43,803	210,736
光熱水料費	0	0
被服費	0	51,900
賃借料	866,894	677,614
保険料	0	30,140
租税公課	0	1,189,000
委託費	3,150,000	90,200
支払手数料	925,000	11,550
雑費	659,692	10,000
② 管理費	0	0
役員報酬	0	0
通勤手当役員報酬分	0	0
給料	0	0
諸手当	0	0
賞与引当金繰入額	0	0
法定福利費	0	0
福利厚生費	0	0
退職給付費用	0	0
通勤手当	0	0
研修費	0	0
会議費	0	0
旅費	0	0
通信運搬費	0	0
減価償却費	0	0
消耗什器備品費	0	0
修繕費	0	0
印刷製本費	0	0
燃料費	0	0
光熱水料費	0	0
被服費	0	0
賃借料	0	0
保険料	0	0
租税公課	0	0
支払負担金	0	0

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
7,152,029	7,362,765	0	7,406,568
8,299	8,299	0	8,299
3,666,349	3,718,249	0	3,718,249
21,438,301	22,115,915	0	22,982,809
683,630	713,770	0	713,770
141,578,200	142,767,200	0	142,767,200
78,628,222	78,718,422	0	81,868,422
1,095,010	1,106,560	0	2,031,560
948,968	958,968	0	1,618,660
0	0	178,827,775	178,827,775
0	0	3,412,500	3,412,500
0	0	82,624	82,624
0	0	59,711,100	59,711,100
0	0	29,888,390	29,888,390
0	0	10,543,469	10,543,469
0	0	17,984,269	17,984,269
0	0	8,494,066	8,494,066
0	0	4,010,000	4,010,000
0	0	3,343,844	3,343,844
0	0	10,092,620	10,092,620
0	0	7,666	7,666
0	0	935,899	935,899
0	0	1,301,570	1,301,570
0	0	2,458,015	2,458,015
0	0	2,083,924	2,083,924
0	0	136,520	136,520
0	0	274,120	274,120
0	0	125,936	125,936
0	0	1,073,129	1,073,129
0	0	2,750	2,750
0	0	8,838,160	8,838,160
0	0	188,980	188,980
0	0	1,274,954	1,274,954
0	0	1,725,129	1,725,129

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
委託費	0	0
支払手数料	0	0
交際費	0	0
雑費	0	0
経常費用計	20,337,832	18,251,452
当期経常増減額	△ 19,998,232	275,143
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
① 固定資産除却損	0	0
什器備品除却損	0	0
経常外費用計	0	0
当期経常外増減額	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 19,998,232	275,143
他会計振替額	20,000,000	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,768	275,143
法人税、住民税及び事業税	0	0
当期一般正味財産増減額	1,768	275,143
一般正味財産期首残高	222,695	13,392,386
一般正味財産期末残高	224,463	13,667,529
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	0	0
指定正味財産期末残高	0	0
III 正味財産期末残高	224,463	13,667,529

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	5,820,394	5,820,394
0	0	4,624,849	4,624,849
0	0	46,260	46,260
0	0	346,638	346,638
1,464,425,432	1,482,676,884	178,827,775	1,681,842,491
332,051,865	332,327,008	△ 176,667,361	135,661,415
0	0	0	0
1	1	0	1
1	1	0	1
1	1	0	1
△ 1	△ 1	0	△ 1
332,051,864	332,327,007	△ 176,667,361	135,661,414
△ 200,000,000	△ 200,000,000	180,000,000	0
132,051,864	132,327,007	3,332,639	135,661,414
47,921,700	47,921,700	0	47,921,700
84,130,164	84,405,307	3,332,639	87,739,714
650,242,703	663,635,089	315,281,967	979,139,751
734,372,867	748,040,396	318,614,606	1,066,879,465
0	0	0	0
0	0	5,000,000	5,000,000
0	0	5,000,000	5,000,000
734,372,867	748,040,396	323,614,606	1,071,879,465

## 5 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。ただし、重要性の原則を適用し、取得価額と債券金額の差額について重要性が乏しい場合は、償却原価法を適用しない。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ア 什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
- イ 建物、建物付属設備・・・定額法による減価償却を実施している。
- ウ ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。
- エ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっている。ただし、重要性のないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

通常の賃貸借取引に係る未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料(車両)	11,310,772	12,632,840	23,943,612
未経過リース料(什器備品)	2,252,030	2,525,600	4,777,630
合 計	13,562,802	15,158,440	28,721,242

#### (4) 引当金の計上基準

##### ア 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当協会の規程に基づき、当期末における退職給付債務について、当期末に発生していると認められる額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額等のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,879,000	0	198,000	3,681,000
減価償却引当資産	91,103,423	7,110,279	4,822,499	93,391,203
経営安定積立資産	120,000,000	0	0	120,000,000
小計	214,982,423	7,110,279	5,020,499	217,072,203
合計	224,982,423	7,110,279	5,020,499	227,072,203

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	—
小計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,681,000	—	—	(3,681,000)
減価償却引当資産	93,391,203	—	(93,391,203)	—
経営安定積立資産	120,000,000	—	(120,000,000)	—
小計	217,072,203	—	(213,391,203)	(3,681,000)
合計	227,072,203	(5,000,000)	(218,391,203)	(3,681,000)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	2,392,440	1,026,250	1,366,190
建 物 付 属 設 備	5,202,684	2,648,346	2,554,338
什 器 備 品	83,818,944	74,326,384	9,492,560
リ ー ス 資 産	46,087,800	28,425,320	17,662,480
ソ フ ト ウ ェ ア	20,370,290	15,390,223	4,980,067
合 計	157,872,158	121,816,523	36,055,635

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	152,905,090	0	152,905,090
合 計	152,905,090	0	152,905,090

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
名古屋市債 第1-1回 5年	49,988,511	49,935,000	△53,511
札幌市債 第2-6回 5年	50,000,000	49,825,000	△175,000
東京都債 第2回 5年	50,000,000	49,775,000	△225,000
北海道債 4年3回 10年	30,000,000	29,130,000	△870,000
北海道債 5年5回 5年	50,000,000	49,610,000	△390,000
北海道債 5年11回 5年	50,000,000	49,655,000	△345,000
合 計	279,988,511	277,930,000	△2,058,511

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
障害者雇用調整金	(独)高齢・障害求職者雇用支援機構	0	324,000	324,000	0	—
合計		0	324,000	324,000	0	—

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

16 その他

該当なし

## 6 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	84,997,090	90,811,347	84,997,090	0	90,811,347
退職給付引当金	3,879,000	0	198,000	0	3,681,000

## 7 正味財産増減計算書(予算対比)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	31,000	31,400	400
基本財産受取利息	31,000	31,400	400
② 特定資産運用益	131,000	199,794	68,794
特定資産受取利息	131,000	199,794	68,794
③ 事業収益	1,792,981,000	1,814,745,055	21,764,055
調査・研究及び普及宣伝事業収益	342,000	339,600	△ 2,400
一般事業収益	16,455,000	18,520,403	2,065,403
受託事業収益	1,776,184,000	1,795,885,052	19,701,052
④ 受取補助金等	324,000	324,000	0
受取国庫助成金	324,000	324,000	0
⑤ 雑収益	317,000	2,203,657	1,886,657
雑収益	317,000	2,203,657	1,886,657
経常収益計	1,793,784,000	1,817,503,906	23,719,906
(2) 経常費用			
① 事業費	1,570,503,000	1,503,014,716	△ 67,488,284
役員報酬	4,955,000	4,950,000	△ 5,000
通勤手当役員報酬分	130,000	123,936	△ 6,064
給料	573,841,000	572,341,963	△ 1,499,037
諸手当	239,517,000	217,537,039	△ 21,979,961
賃金	100,850,000	87,986,447	△ 12,863,553
賞与引当金繰入額	80,277,000	80,267,878	△ 9,122
法定福利費	155,023,000	148,359,070	△ 6,663,930
福利厚生費	48,706,000	48,431,488	△ 274,512
通勤手当	27,661,000	27,650,073	△ 10,927
通勤手当賃金分	5,539,000	3,735,605	△ 1,803,395
通信運搬費	6,399,000	5,119,744	△ 1,279,256
減価償却費	14,082,000	13,869,824	△ 212,176
消耗什器備品費	29,815,000	26,970,370	△ 2,844,630
修繕費	4,243,000	1,900,527	△ 2,342,473
印刷製本費	1,432,000	655,215	△ 776,785
燃料費	8,216,000	7,406,568	△ 809,432

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
光熱水料費	77,000	8,299	△ 68,701
被服費	5,379,000	3,718,249	△ 1,660,751
賃借料	23,267,000	22,982,809	△ 284,191
保険料	858,000	713,770	△ 144,230
租税公課	142,768,000	142,767,200	△ 800
委託費	92,033,000	81,868,422	△ 10,164,578
支払手数料	2,564,000	2,031,560	△ 532,440
交際費	15,000	0	△ 15,000
雑費	2,856,000	1,618,660	△ 1,237,340
② 管理費	199,727,000	178,827,775	△ 20,899,225
役員報酬	3,588,000	3,412,500	△ 175,500
通勤手当役員報酬分	83,000	82,624	△ 376
給料	60,562,000	59,711,100	△ 850,900
諸手当	31,324,000	29,888,390	△ 1,435,610
賞与引当金繰入額	10,553,000	10,543,469	△ 9,531
法定福利費	17,989,000	17,984,269	△ 4,731
福利厚生費	8,813,000	8,494,066	△ 318,934
退職給付費用	5,000,000	4,010,000	△ 990,000
通勤手当	3,518,000	3,343,844	△ 174,156
研修費	14,300,000	10,092,620	△ 4,207,380
会議費	20,000	7,666	△ 12,334
旅費	2,321,000	935,899	△ 1,385,101
通信運搬費	1,679,000	1,301,570	△ 377,430
減価償却費	2,460,000	2,458,015	△ 1,985
消耗什器備品費	4,419,000	2,083,924	△ 2,335,076
修繕費	200,000	136,520	△ 63,480
印刷製本費	461,000	274,120	△ 186,880
燃料費	203,000	125,936	△ 77,064
光熱水料費	1,080,000	1,073,129	△ 6,871
被服費	66,000	2,750	△ 63,250
賃借料	9,061,000	8,838,160	△ 222,840
保険料	260,000	188,980	△ 71,020
諸謝金	100,000	0	△ 100,000
租税公課	1,505,000	1,274,954	△ 230,046

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
支払負担金	1,914,000	1,725,129	△ 188,871
委託費	7,588,000	5,820,394	△ 1,767,606
支払手数料	5,013,000	4,624,849	△ 388,151
交際費	115,000	46,260	△ 68,740
雑費	5,532,000	346,638	△ 5,185,362
経常費用計	1,770,230,000	1,681,842,491	△ 88,387,509
当期経常増減額	23,554,000	135,661,415	112,107,415
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	1	1
什器備品除却損	0	1	1
経常外費用計	0	1	1
当期経常外増減額	0	△ 1	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	23,554,000	135,661,414	112,107,414
法人税、住民税及び事業税	15,568,000	47,921,700	32,353,700
当期一般正味財産増減額	7,986,000	87,739,714	79,753,714
一般正味財産期首残高	969,327,000	979,139,751	9,812,751
一般正味財産期末残高	977,313,000	1,066,879,465	89,566,465
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	982,313,000	1,071,879,465	89,566,465

# 公益目的支出計画実施報告書

## 1. 公益目的支出計画の実施状況及び活動内容の概要

当協会は、公益法人制度改革により、平成24年4月1日付けで財団法人から一般財団法人へ法人形態を移行した。

この法人形態移行に伴い、平成23年度末における正味財産期末残高（公益目的財産額596,047,690円）を公益的な活動の実施による公益目的支出に充てることとする公益目的支出計画を北海道に提出している。

この計画では、令和17年3月末に公益目的支出を完了する予定である。

令和5年度における公益目的支出計画の実施状況は、下記のとおりである。

### (1) 公益目的支出計画の進捗状況（公益目的財産額 596,047,690円）（単位：円）

	令和4年度	令和5年度	差額
(1) 前年度末公益目的財産残額	151,926,234	134,253,941	△ 17,672,293
(2) 公益目的収支差額(②-①)	17,672,293	19,998,232	2,325,939
① 実施事業収入額	265,600	339,600	74,000
② 公益目的支出額	17,937,893	20,337,832	2,399,939
(3) 公益目的財産残額((1)-(2))	134,253,941	114,255,709	△ 19,998,232
(4) 公益目的財産残額(計画)	189,008,690	172,244,690	△ 16,764,000
(5) 差異(4)-(3)	54,754,749	57,988,981	3,234,232

実施事業収入は、キャラクターグッズの「缶バッジ」、「サッポロスマイルバッジ」及び「タオル」の販売収入であり、339,600円であった。  
 公益目的支出は、水道の普及宣伝イベントの開催費用や普及宣伝業務を実施している職員の人件費等であり、20,337,832円であった。  
 令和5年度末の公益目的財産残額（今後支出すべき額）は114,255,709円となり、計画どおり令和17年3月末までに全額を支出する予定である。

### (2) 令和5年度の主な活動内容

#### 実施事業

#### ① 水道に関するイベント

- ・ 札幌市下水道科学館夏休み特別企画2023「水のゆくえ」  
 8月6日 参加者数 15人（下水道科学館）
- ・ ウォーターワークkids 10月7～8日 参加者数 95人（水道記念館）
- ・ 出張教室 12～2月 参加者数517人（幼稚園・保育園14園、  
 児童会館5館）
- ・ 水道ひろば 1月17～18日・2月15～16日（札幌駅前通地下歩行空間）  
 ポケットティッシュ配布人数7,712人  
 アンケート回答人数2,049人

#### ② 緊急時用給水袋の作成・配布

- ・ 作成枚数 なし 配布枚数 6,622枚

#### ③ キャラクターグッズ販売

- ・ 「缶バッジ」 販売個数 1,335個
- ・ 「サッポロスマイルバッジ」 販売個数 217個
- ・ 「タオル」 販売個数 468個

## 2. 公益目的支出計画実施報告書

### 【令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の概要】

(単位：円)

1. 公益目的財産額	596,047,690
2. 令和5年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	481,791,981
(1) 令和4年度末日の公益目的収支差額	461,793,749
(2) 令和5年度の公益目的支出の額	20,337,832
(3) 令和5年度の実施事業収入の額	339,600
3. 令和5年度末日の公益目的財産残額	114,255,709
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
<p>公益目的支出については、今年度予定していた水道の普及宣伝に係るイベントを実施できたことにより、ほぼ計画どおり執行した。</p> <p>実施事業収入については、計画作成時に計上していた水道記念館におけるイベントの水道フェスタ及び秋まつりに係る札幌市からの協賛金の廃止等により、計画に比べ2,889,400円下回った。</p> <p>令和5年度の公益目的財産残額は、計画では172,244,690円のところ、実績は114,255,709円（差異57,988,981円）であることから、予定どおり公益目的支出が完了する見込みである。</p>	

### 【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	(1)の計画上の完了見込み	令和17年3月31日
完了予定事業年度の末日	(2)(1)より早まる見込みの場合	

(単位：円)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	596,047,690	596,047,690	596,047,690	596,047,690	596,047,690
公益目的収支差額	407,039,000	461,793,749	423,803,000	481,791,981	440,567,000
公益目的支出の額	19,993,000	17,937,893	19,993,000	20,337,832	19,993,000
実施事業収入の額	3,229,000	265,600	3,229,000	339,600	3,229,000
公益目的財産残額	189,008,690	134,253,941	172,244,690	114,255,709	155,480,690

**【実施事業（継続事業）の状況等】**

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

**(1) 計画記載事項**

(単位：円)

事業の概要	
<p><b>【趣旨】</b> 水の大切さや水道事業に関する理解と関心を深めることを目的とする。</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 水道記念館で行う水道展や秋まつりなどの水道に関するイベント（年2回程度）の開催</li> <li>2 緊急貯水槽のパンフレットの作成・配布 (約33万部 緊急貯水槽(33箇所)の対象世帯を対象に作成。町内会への説明会等で配布)</li> <li>3 緊急時給水袋の作成・配布 (2万5千個/年 協会主催のイベントのほか、水や環境、防災関連のイベント時等に配布)</li> <li>4 啓発物品を活用した普及活動 「さっぽろの水」や札幌市水道のキャラクター「ウォッピー」グッズをイベント時に配布 ※一部有償としているものあり  ～「さっぽろの水」の購入希望者へ安価で有償頒布、グッズを水道記念館に設置するガチャポンで提供</li> </ol> <p><b>【対象者の範囲】</b> 主に札幌市の市民</p> <p><b>【財源】</b> 札幌市からの協賛金、各種グッズの売上金、収益事業で得られる利益</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	19,993,000
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	3,229,000

## (2) 令和5年度の実施状況

(単位：円)

事業の実施状況について	
1 水道記念館で行う水道フェスタ(旧水道展)や秋まつりなどの水道に関するイベント(年2回程度)の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌市下水道科学館夏休み特別企画2023「水のゆくえ」 8月6日 参加者数 15人(下水道科学館)</li> <li>・ウォーターワークkids 10月7～8日 参加者数 95人(水道記念館)</li> <li>・出張教室 12～2月 参加者数517人(幼稚園・保育園14園、 児童会館5館)</li> <li>・水道ひろば 1月17～18日・2月15～16日(札幌駅前通地下歩行空間) ポケットティッシュ配布人数7,712人 アンケート回答人数2,049人</li> </ul>
2 緊急貯水槽のクリアファイルの作成・配布	令和5年度は休止した。
3 緊急時用給水袋の作成・配布	作成枚数 なし 配布枚数 6,622枚
4 啓発物品を活用した普及活動	水道記念館及び水道局本局庁舎において、キャラクターグッズを販売した。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャラクターグッズ販売</li> <li>「缶バッジ」 販売個数 1,335個</li> <li>「サッポロスマイルバッジ」 販売個数 217個</li> <li>「タオル」 販売個数 468個</li> <li>・さっぽろの水の販売 令和5年度は休止した。</li> </ul>
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	20,337,832
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	339,600
(3) ((1)-(2))の額	19,998,232
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	20,337,832
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	339,600
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由	
<p>公益目的支出については、今年度予定していた水道の普及宣伝に係るイベントを実施したことにより、ほぼ計画どおり執行した。</p> <p>実施事業収入については、計画作成時に計上していた水道記念館におけるイベントの水道フェスタ及び秋まつりに係る札幌市からの協賛金の廃止等により、計画に比べ2,889,400円下回った。</p>	

## (3) 実施事業資産の状況等

(単位：円)

番号	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度末日 の帳簿価額	使用の状況
1	ウオッピー着ぐるみ	—	—	1	1	当該事業で使用
2	幼児向け映像ソフト	—	1,199,940	1	1	当該事業で使用
3	ウオッピー着ぐるみ	—	810,000	1	1	当該事業で使用

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

【実施事業収入の額の算定について】

(単位：円)

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の 収益の額	(2) 実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
事業収益 調査・研究及び普及 宣伝事業収入	339,600	339,600	継1の調査・研究及び普及宣伝事業収入は、 グッズ販売の収入であり、実施事業収入とす る。
雑収益 雑収益	0	0	継1の雑収益はありません。
計	339,600	339,600	

【公益目的支出の額の算定について】

(単位：円)

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の 費用の額	(2) 公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
その他	20,337,832	20,337,832	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額 である。
計	20,337,832	20,337,832	

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容（計画の変更内容）及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

(単位：円)

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		継 1
	589,959	684,565	589,959		684,565

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

(単位：円)

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金		職員の退職金に充当するため		
	3,879,000		198,000		3,681,000
2	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		
	84,407,131	90,126,782	84,407,131		90,126,782

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの

(単位：円)

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
該当なし					

# 監査報告書

令和6年5月14日

一般財団法人 さっぽろ水道サービス協会  
理事長 川原 真人 様

一般財団法人 さっぽろ水道サービス協会

監事 遠藤 昭一 

監事 中川 敬雅 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及びその使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書等の監査結果

一 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上